

平成30年度福島12市町村将来像実現のための調査事業 結果概要について

- | | |
|---|----------|
| 1. 福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査 | ・・・ p. 1 |
| 2. 福島12市町村の学校における「教育コーディネーター」による「福島教育魅力化」に向けた調査 | ・・・ p. 5 |
| 3. 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査 | ・・・ p. 9 |
| 4. 交流人口拡大に向けた2つのタイプの交流に関する調査 | ・・・ p.15 |
| 5. スポーツ等による地域活性化に関する調査 | ・・・ p.18 |

令和元年5月10日
復 興 庁

1. 福島県浜通り地域における物流問題の解決に向けた調査事業

調査の概要

- 浜通りの一部地域においては、集配送が行われていない、あるいは、従来通りの配送が困難となっている。
- 物流が復興のボトルネックとなるよう、具体的な解決策を検討する必要
- そこで、大手物流事業者と地元物流事業者の連携に着目して、アンケート調査やマッチングイベントを実施し、この問題の解決に向けた事業者間の連携構築を検討した。
- また、運送事業者、荷主事業者、行政関係者等が会する協議会を設け、関係者の共通認識の醸成及び今後の必要な対策等について協議した。

成果の概要

<アンケートやマッチングイベントを通じた、物流事業者間の連携構築を検討>

○アンケート

- 調査対象：大手業者（17社（8社回答））、地元業者（601社（77社回答））
- 内容：事業概要、認識課題、地元（大手）業者と連携したい内容、条件等
- 主な結果：大手、地元業者双方の認識課題について、傾向に大きな違いはないが、地元業者で「その他」を課題とした会社の8割がドライバー不足を挙げている。

○マッチングイベント「出会いの場」の開催

- 大手業者：4社（5名）
 - 地元業者：6社（10名）
- 合計 10社 (15名)

【アンケート、マッチングイベントを通じて検討した連携内容】

①大手業者の「集配委託協力会社(=地元業者)」の充実化

②大手業者・地元業者間のリレー輸送ネットワークの構築

<「福島県相双地域等の物流に関する協議会」の開催>

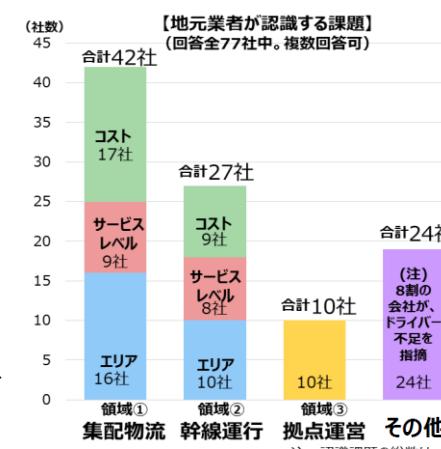
※第1回：12/6@東京 第2回：2/19@福島 第3回：3/14@福島

短期・中長期的な視点から貨物事業者、荷主事業者、国等の関係者それぞれが取り組むべきことを整理した『福島県相双地域等における物流課題及びその対応策について』をとりまとめた。

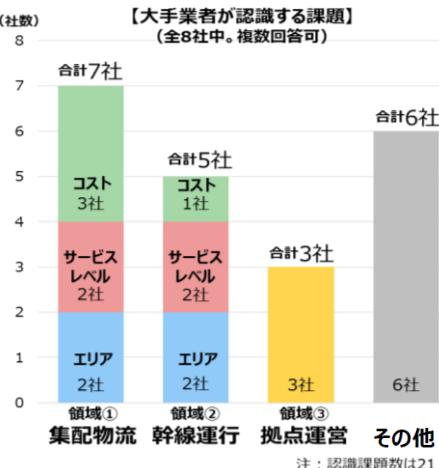
<地元業者向けアンケート送付先、回収状況>

	いわき支部	県中支部	県南支部	県北支部	相双支部	不明	総計
送付先数	124	179	125	109	64		601
回答数	21	32	2	6	12	4	77
回答率	16.9%	17.9%	1.6%	5.5%	18.8%		12.8%

【地元業者が認識する課題】
(回答全77社中。複数回答可)



【大手業者が認識する課題】
(全8社中。複数回答可)



参考1－1：アンケート結果の概要（例：大手業者、地元業者がそれぞれ認識する課題）

【地元業者】

側面	分類	回 答 (抜粋)
集配	エリア	<p>1 田村・川俣・南相馬の依頼はくるものの 頻度/荷量/単価が低く、対応できない。</p> <p>2 大熊町・双葉町などの配送依頼はあるものの、応じられない地域がある。</p> <p>3 双葉町などが配送できない。</p> <p>4 富岡はチャーターでしか対応できない。</p> <p>5 得意先が廃業で、集配配送件数が減少。</p> <p>6 納入先(新聞販売店)が再開できていない。</p>
	サービス	<p>7 いわき市にしか拠点かなく、また集配車数が少なく、荷主要望に応えられない。</p> <p>8 人/車両がおらず、100%、荷主の要望に応えられない。</p> <p>9 通常エリア外としているので、荷主への請求輸送料が割高となる。</p> <p>10 富岡はチャーターで対応しているので、荷主への請求は割高。</p>
	コスト	<p>11 集配車両の積載率が低く、収益性が悪い。</p> <p>12 積み荷の出来が遅く、収益性が悪い。</p> <p>13 いわき市に拠点があるが、往復に時間がかかりコスト高。</p> <p>14 高速コストが高く、一方、運賃が低い事から収益性が悪い。</p> <p>15 大手企業が、運賃を下げて、荷主から貨物を獲得するので、運賃が低く、収益性が悪い。</p> <p>16 燃料高騰による運賃改定をお願いしても、良い回答をもらえない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸し切り/割り増し運賃もらっているので、問題なし。 ・チャーター料金をもらっている。
幹線	エリア	<p>17 片荷運行となっており、戻りの貨物がない。</p> <p>18 関西/九州方面の運行がコスト高でできていない。</p> <p>19 そもそも運行コンプライアンスがきつく、長距離運行はできていない。</p>
	サービス	<p>20 ドライバー不足、備車不足で、指定された日の運行を変更している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北中央道の利用により、相馬方面が容易となった。
	コスト	<p>21 積載率が低く、収益性が悪い。</p> <p>22 運賃が低い面、高速道路負担がある。</p> <p>23 大手企業が、運賃を下げて、荷主から貨物を獲得するので、運賃が低く、収益性が悪い。</p>
拠点		<p>24 拠点への道路状況が悪く、運行上のネックがある。</p> <p>25 自社倉庫(本宮市)は満庫であるものの、保管料などが低く 収益性が悪い。</p>

【大手業者】

側面	分類	回 答 (抜粋)
集配	エリア	<p>1 引っ越しなどの一部業務・既存固定荷主業務(食品)以外は、12市町村全て定期配達は、実施していない。</p> <p>2 富岡/川内/浪江/葛尾は、自社営業所への持ち込み/引き取りのみで、集配はしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南相馬/広野/楢葉は、自社営業所への持ち込み/引き取り会社に加え、一部地域は集配を実施している。 ・川俣/飯館は、自車両で集配を実施している。但し、田村は協力会社が実施。 <p>3 双葉/大熊は、集配していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述以外の地域は、チャーターでの対応となる。但し、広野は、協力会社が実施。
	サービス	<p>4 協力会社もドライバー不足であり、時間指定等のサービスが低下している。</p> <p>5 自社トラックで対応が出来ず、他の協力会社に依頼するにしても、十分に荷量がない</p>
	コスト	<p>6 現状の持ち込み/引き取りを協力会社に委託すると、震災以前よりも割高になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ※今、お願いしている協力会社への支払いも、震災前に比較すると割高になっている。
幹線	エリア	7 見えない線量に対する不安がある。
	サービス	8 協力会社もドライバー不足であり、時間指定等のサービスが低下している。
	コスト	9 輸送業者が少ないため、料金が嵩む。
拠点		<p>10 ドライバー不足が慢性化している中、荷扱い作業が手作業である。</p> <p>11 線量に対する不安があり、長い時間、留まる事への不安はある。</p>

参考 1 – 2 : アンケート、マッチングイベントを通じて検討した連携内容

①大手業者の「集配委託協力会社(=地元業者)」の充実化

【検討頂いた企業のプロフィール】

◆大手業者

いわき市に営業所を構える大手特別積み合せ業者。

但し 12 市町村集配で、集配不可/配送日時指定不可エリアあり。(広野町など)

12 市町村物流課題解決に向け、荷主企業に対する物流サービス向上を、最大の解決課題と位置づけ、現在、取組み中。

◆地元業者

現保有車両の空き時間帯(午前)に活用してくれる大手業者を探している。新規売上げ獲得とともに、復興に向けた貢献をしたい。



【連携内容】

- 地元業者の車両を大手業者が、チャーターとして傭車し、午前中配達車両として活用。
- 委託エリアは、日々の状況に応じ、双葉郡全域。

②大手業者・地元業者間のリレー輸送ネットワークの構築

【検討頂いた企業のプロフィール】

◆大手業者

南相馬市に営業所を構える大手特別積み合せ業者。

但し、南相馬市の北寄りに営業所を構えている事もあり、12 市町村集配で十分な物流サービスを提供できない課題を持っている。

◆地元業者

南相馬市の南寄りに自社倉庫を保有。

この自社倉庫が、現在、空いており使ってくれる荷主、あるいは物流事業者を探している。



【連携内容】

- 大手業者 南相馬営業所から、地元業者の自社拠点までの横持ち幹線便を運行。
- 大手業者の既存協力会社も含め、地元業者の自社拠点を、12 市町村集配ハブ拠点として活用

参考1－3：福島県相双地域等における物流課題及びその対応策について（概要）

平成31年3月14日
第3回「福島県相双地域等の物流に関する協議会」にてとりまとめ

1. 物流課題の整理

- ①震災前に比べて需要(荷量、荷主事業者)が大幅に減少したこと
- ②貨物事業者が事業を実施する上で必要となるドライバー等の十分な確保が難しいこと
- ③被災事業者の再開や新たな企業の進出など、貨物事業者が事業を実施する上で必要となる物流需要に関連する環境の変化を見ることが容易ではないこと 等

を背景として、路線便(ロット便)の集配サービス(宅配便では輸配送できない30kg超の荷物が主な対象)について、震災前と同様の質(頻度、料金等)で提供(貨物事業者側)又は利用(荷主事業者側)することができないことがあると整理できる。

2. 物流課題の解決に向けた対応策について

(1) 基本的な考え方

本課題解決に向けては、短期・中長期的な視点から貨物事業者、荷主事業者、国を始めとする関係機関それぞれが協力して、需給両面から効率的な物流網の実現に向けた対応策を検討・推進していくことが必要

(2) 課題解決に向けた一定の方向性

1) 荷主事業者の対応

- a) 荷物の集約による荷量不足の改善及びトラック共同手配(ロット便インフラ構築)による物流コストの削減
- b) 既存の宅配便物流インフラの活用による物流コストの削減

2) 貨物事業者の対応

- a) 物流事業者間マッチングによる路線便の集配サービス提供体制の確保

3) 荷主事業者・貨物事業者双方に共通する対応

- a) トラック空きスペース情報の共有(可視化)と荷主ニーズのマッチングによる物流の効率化
- b) 最新技術導入による取組の高度化

※各対応策(案)に係る取組検討・実施に当たっては、国を始めとする関係機関は、地域の声を聞きながら、事業者からの相談への対応や、関係者との調整等の支援を積極的に実施する。

●対応策(案)の取組優先度

物流課題への対応は喫緊の課題であり、2019年度も継続的に、復興庁及び経済産業省が中心となって、短期的な対応策(案)それぞれを並行して進めていくこととする。

2. 福島12市町村の学校における「教育コーディネーター」による 「福島教育魅力化」に向けた調査

調査の概要

- 福島12市町村の教育環境の充実等の課題を解決するため、平成29年度に「先進的な教育の推進に向けた『ICT教育コーディネーター』モデル事業」を実施。
- その成果を踏まえ、12市町村の教育の魅力を更に加速度的に高めるため、教育コーディネーターによる、福島12市町村の共通課題やICT利活用・遠隔合同授業実施に関する支援・専門的アドバイスなどを行うとともに、12市町村の教育の強み・魅力の発掘等を図った。

成果の概要

- ・ 12市町村を対象に教育コーディネーターが訪問し支援を実施。調査実施期間（平成30年12月～平成31年3月）中、**学校現場や教育委員会等に延べ75回訪問。**
- ・ 特に、うち5市町村^{※1}の8校に遠隔授業システムを導入し、「遠隔合同授業」などの展開に係るコーディネート支援を実施。
※ 遠隔授業システム設置市町村：田村市、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村

<調査結果>

- 遠隔合同授業の導入により、以下のような効果が見込まれた。
 - ・ 他校の児童生徒との交流機会の増大、同郷の連帯感の醸成
 - ・ 多様な意見・価値観に触れ学ぶ機会、対話・説明する力を獲得する機会の確保こうした結果を踏まえると、旧来のコミュニティが分断され、児童生徒数が少ない学校では、**遠隔授業システムは 少人数学級の課題を克服する有効な手段**と考えられる。
- 福島12市町村では、**地域住民や首都圏のボランティア等の現場での支援が強力な学校**もある。さらに、以下のような**特色ある教育が展開**されつつある。
 - ・ ロボット等を活用したプログラミング教育
 - ・ 企業と連携したユニークな取組、地域と連携した伝統芸能の継承
 - ・ 五輪を契機とした国際理解教育 など

同じ市内の2校を結んで行われた
遠隔合同授業(田村市)



避難先・帰還先の学校間で日常的に
行っている遠隔合同授業(富岡町)



参考2－1 平成30年度 12市町村の魅力的な教育実施状況 総括表

自治体	広野町	川内村	檜葉町	飯舘村	川俣町 (山木屋地区)	南相馬市 (小高区)	大熊町
類型	帰還先で学校再開						避難先で学校運営
環境	<ul style="list-style-type: none"> 小学校151名 中学校66名 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校38名 中学校26名 	<ul style="list-style-type: none"> 小中同施設 2小学校計68名 中学校33名 	<ul style="list-style-type: none"> 3小学校同施設、計33名 中学校42名 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校5名 中学校10名 	<ul style="list-style-type: none"> 4小学校同施設、計69名 中学校60名 	<p>【会津若松市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校19名 中学校13名
設備等の魅力やICT教育	<ul style="list-style-type: none"> 校内Wi-Fiを備え1人1台のタブレット端末を用いる（県立ふたば未来学園と同水準設備）。 大戸屋コラボメニュー開発、映像学習、スマートサインスエーリングスクール。 地域ボランティアによる読み聞かせ・米作り、地域の川を教材にした学習活動、地域伝統行事などごさし継承活動等地域の方々が支える教育。 ヤドバーステイ、大学やメカなど、専門家による指導機会。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校は各教室に電子黒板設置+iPad3台配備。中学校はiPad17台配備。 校内無線LAN整備。 	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータ室とWindows系のタブレット端末配備。 校内Wi-Fi。 プログラミング教育。 指導者用デジタル教科書活用。 	<ul style="list-style-type: none"> 体育館新設、屋内プール設置。隣接の村営全天候型グラウンドも常時利用可。 暖房完備、制服支給。 iPad 1人1台配布、校内無線LAN。 ドローンやロボット活用による実践的なプログラミング教育。 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎改築、体育館を含め暖房完備。 屋外スクートリンクも利用可。 校内Wi-Fi整備、タブレット端末配布。 高性能な天吊式プロジェクタ設置。 ドローン活用によるプログラミング教育やプログラミング制作。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き教室を利用した冷暖房完備の柔剣道場、全天候型人工芝校庭、雨天でも運動できる多目的スペース。 充実したALTや英語が堪能な講師の配置。 全教室に電子黒板配備。 スマートやロボット活用によるプログラミング教育。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板などICT機器整備。 週2日勤務のALTを配置。 スマート活用によるプログラミング教育。 会津大学との連携授業。
教育の魅力	<ul style="list-style-type: none"> そば打ち教室や伝統芸能の継承など、地域住民が支える教育活動。 海外教育交流事業としてシートへ中学生15名を派遣。 遠隔授業システムの利用効果に期待。 	<ul style="list-style-type: none"> 吉本の芸人を招いた笑育活動。 中学校では専門家を招いて模擬会社を設立し、食品の販売活動を行うなど外部リリースを活用したキャリア教育を充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統芸能「田植え踊り」継承。 上智大生や岐阜県の中学生との交流など、世代や地域を超えた交流。 東京2020に向けて、国際理解教育。 	<ul style="list-style-type: none"> 獅子舞などの地域芸能の伝承など、地域のボート。 地元の方々の熱心な指導に基づき、「山木屋三匹獅子舞」「山木屋太鼓」も復活。 	<ul style="list-style-type: none"> 相馬野馬追に向けての「かがり火」づくりなど、地域住民とともに伝承継承。 五輪マリオと触れあう機会など、様々な人たちが支える学校。 	<ul style="list-style-type: none"> ブリティッシュヒルズにおける宿泊研修。 水野丈夫東大名誉教授による「命の授業」など有名教授による授業。 刈谷行いダンスニアット「んまつーぽす」によるダンス教室など、多様な教育活動を展開。 	
地域のサポートなど							

参考2－2

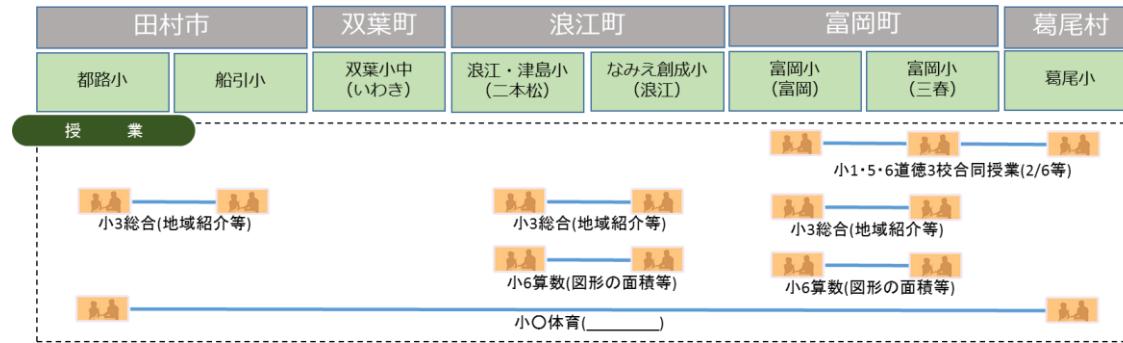
(H30年度事業で遠隔授業システムを設置した5自治体)

自治体	田村市 (都路区)	葛尾村	双葉町	浪江町	富岡町
類型	帰還先で学校再開		避難先で学校運営	避難先と帰還先で学校運営	
環境	<ul style="list-style-type: none"> 都路小59名 都路中51名 (船引小693名) 	<ul style="list-style-type: none"> 小中同施設 小学校7名 中学校11名 	<p>【いわき市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校31名 中学校12名 	<p>【浪江町】</p> <ul style="list-style-type: none"> なみえ創成小6名 なみえ創成中1名 <p>【二本松市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2小学校計3名 中学校4名 	<p>【富岡校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校13名 中学校4名 <p>【三春校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校12名 中学校10名
設備等の魅力やICT教育	<ul style="list-style-type: none"> 校内Wi-Fi整備。 <p>将来、地域を担う人材を育成するため、小学校での起業家教育や、中学校での経済教育プログラムの導入などが進んでおり、地域社会が学校と密接に関わって運営。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 校内Wi-Fi整備。 ICT支援員1名配置。 <p>サインスピーカーの櫻井進先生など、外部講師を積極的に招いて授業を行っており、遠隔授業システムを利用した外部リリースの活用にも期待。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全教室に天吊式プロジェクタによる電子黒板設置。 独自に2名のALTを雇用するなど英語教育にも注力。 個人にタブレット端末を配付するなどICT活用に熱心。 簡易コミュニケーションツールを利用して埼玉の小学校と交流。 	<ul style="list-style-type: none"> 浪江校の教員は2日／週、二本松校に勤務し、一体的な運営。 二本松校と浪江校の教職員が日常的に行き来し、きめ細かな個別に応じた指導を実践。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元愛が強い住民や、県内外の有志や専門家などが学校を支えてくれるコミュニティのネットワークにも期待。
教育のサポート	<p>都路小学校・船引小学校に遠隔授業システムを導入し、両校間で算数などの教科で遠隔合同授業を実施。</p> <p>特に、児童数が少ない都路小学校は、船引小学校との遠隔合同授業に期待。</p>	<p>遠隔授業システムを導入し、「集団で学ぶ機会」を確保。</p> <p>富岡小やなみえ創成小などと時間割を揃え、遠隔合同授業や授業外(休み時間)での交流などの機会を確保する方針。</p>	<p>遠隔授業システムを活用した教員間会議・国語・多様な考え方の表明、など、遠隔授業システムが効果を発揮する場面を検討。</p>	<p>なみえ創成小学校は、遠隔合同授業を行っている富岡町や葛尾村とともに授業を行い、自治体の垣根を越えて、小規模校同士の連携。</p>	<ul style="list-style-type: none"> H30年度当初から町独自予算で遠隔授業システムを導入。富岡校－三春校間で遠隔合同授業を100回以上実施。 週7回程度、遠隔合同授業を実施してきたことから、教員にも児童生徒にも経験値が蓄積。→教員が主導せず、児童生徒同士が主体的に授業を展開可能に。 教員の打ち合わせにもシステムを活用。 富岡校と三春校を同じカリキュラム（時間割表や進度など）にして、合わせやすくする工夫。
特に遠隔授業システムの活用					

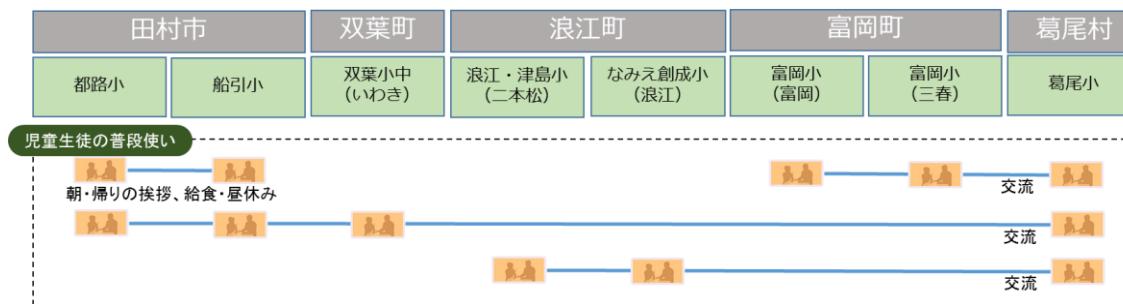
参考2－3 遠隔合同授業システムの利用イメージ

調査において遠隔授業システムが設置された各校（田村市、双葉町、浪江町、富岡町、葛尾村）では、様々な場面でシステムを利活用。

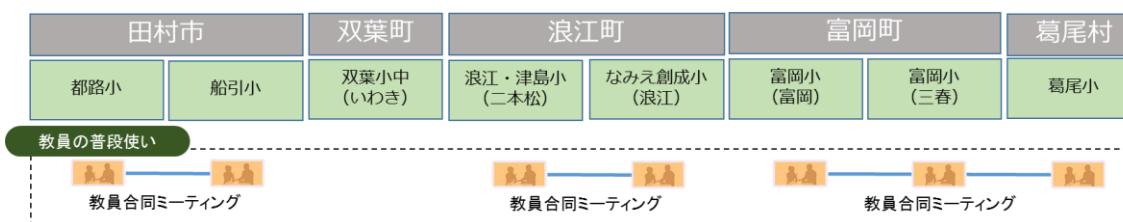
【(A) 授業での遠隔授業システム利活用イメージ】



【(B) 授業以外の児童生徒の普段使いでの遠隔授業システム利活用イメージ】



【(C) 授業以外の教員の普段使いでの遠隔授業システム利活用イメージ】



3. 福島12市町村への移住等に関する都市住民の意識調査

調査の概要

- 避難指示が解除された地域等において、移住等による定住人口確保への期待が高まる可能性。
- そこで、福島12市町村への移住に関する基礎情報とするため、首都圏・近畿圏のインターネットパネル*1を対象に、福島県や福島12市町村への移住等(訪問、就業、地域活動を含む)に関する意識・意向調査を行った。

*1：モニター会員

成果の概要

福島県と縁がある者と無い者では訪問や移住に関する意識・意向が大きく異なるため、今回の調査では、移住等の主たるアプローチ対象となる「福島県と何らかの縁がある者」を対象にした。

Q 福島県と何らかの縁をもつ者*2はどのくらいか？ *2：福島県の出身、親戚・知人がいる、居住や訪問経験あり。

- インターネットパネル全体の4分の1（首都圏パネルの3割、近畿圏パネルの1割）
→うち3,583名に詳細なアンケート（予備調査25問、本調査40問） *以下は結果の一例。

Q 地方／福島県／12市町村への移住の意向は？

- 「すぐ又は将来的な移住意向あり」は、地方へ:13%／福島県へ:7%／12市町村へ:5%
- 「移住への興味はある」を含めると、地方へ:55%／福島県へ:45%／12市町村へ:39%
- 12市町村についての認知度が高い者ほど「12市町村へすぐ又は将来的に移住したい」という回答率が高い*3

*3：《12市町村の訪問経験あり(回答者の3割)》では10%、《名前を知っている市町村あり(5割)》で4%、《名前も知らない(2割)》で1%。

「12市町村に移住したくない」という回答者を除く1,407名への質問

Q 12市町村に移住するとした場合に特に不安に感じることや気がかりなことは？

- 「冬の過ごしにくさ(寒さなど)」(42%)、「積雪の量」(40%)、「車がないと生活ができないと思われること」(33%)などが3割超
- 他方で「居住・生活空間に原発事故による影響が残っていないかどうか」(13%)、「水や食品に原発事故による影響が残っていないかどうか」(12%)については相対的に低く1割程度

「地方に移住したくない」という回答者を除く1,954名への質問

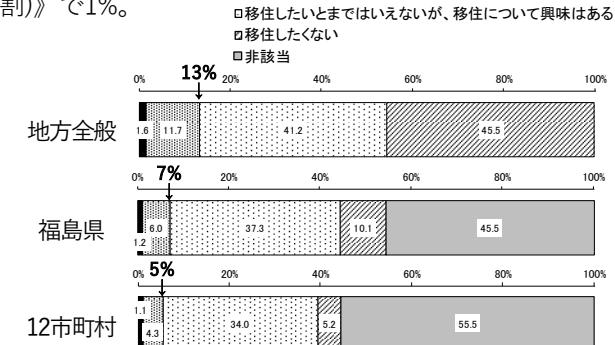
Q 地方への移住に関して、あればよいと思う行政からの支援とは？

- 「引越し費用(敷金礼金含む)の補助」(63%)、「自宅購入費用の補助」(61%)、「移住者への資金補助」(60%)、「移住先での就職斡旋」(56%)などが5割超
- 子育て関連の支援策は回答者全体でみると3割前後だが（例「子ども医療支援」(37%)、「保育料支援」(27%)）、「子ども医療支援」を家族構成別にみると、若年夫婦層(夫婦のみ)で61%、ファミリー層で56%、若年単身層で44%、その他で22%。→子育て前・子育て中世代からの期待は大

詳細なアンケートの対象者
(パネルから抽出した4つの調査標本)

福島県との縁をもつ者	首都圏居住者	近畿圏居住者
福島県への訪問や移住の意向(予定や興味)あり	1,000名	1,000名
福島県への訪問や移住の意向(予定や興味)なし	1,000名	583名

- すぐにでも移住したい
- 将来的には移住したい
- 移住したいとまではいえないが、移住について興味はある
- 移住したくない
- 非該当



移住の意向に関する回答結果

参考3-1 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例1

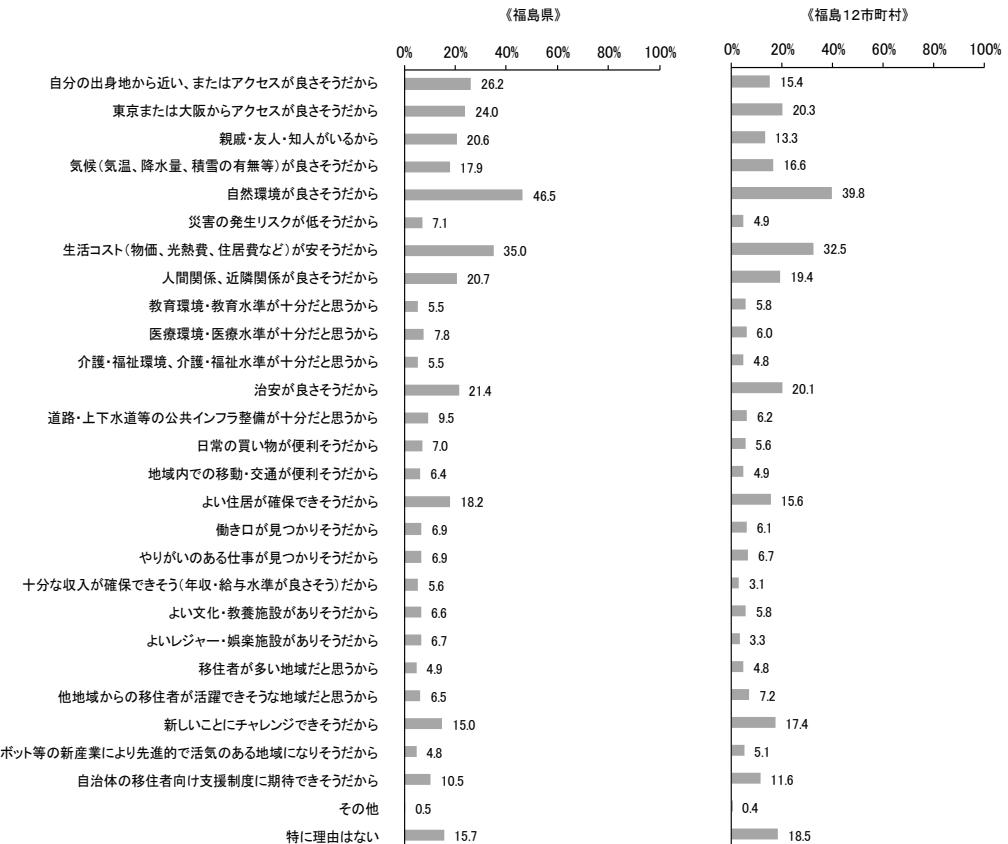
Q30 移住先の1つとして次の地域をお考えになった理由、あるいは移住に興味がある理由をお答えください。（いくつでも）

※福島県についての回答者は、Q28で福島県に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

※福島12市町村についての回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

【補足】今回の調査で使用したインターネットパネルは、首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）居住者約73万人、近畿圏（大阪、京都、兵庫、奈良）居住者約34万人。予備調査の結果、パネルのうち、福島県と何らかの縁をもつ者は4分の1（首都圏の3割、近畿圏の1割）であった。

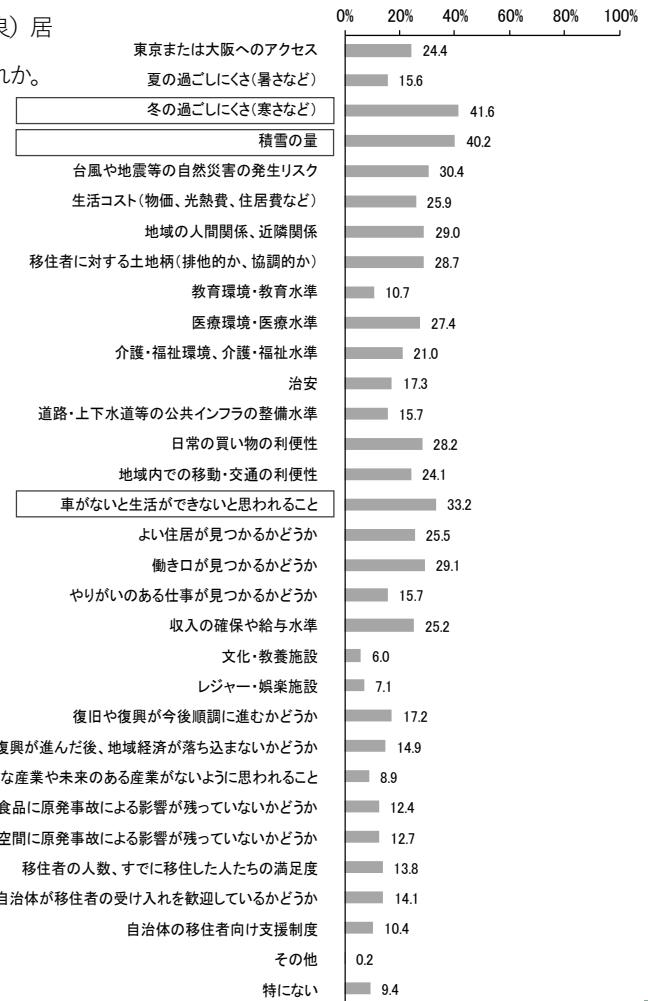
*ここで何らかの縁とは、福島県の出身、福島県に親・祖父母・親戚又は親しい友人・知人がいる、福島県に居住又は訪問経験があるのいずれか。



(注意)各グラフは、4つの調査標本からの回答(Q30では福島県についての回答数n=1594、12市町村についての回答数n=1407、Q31ではn=1407)をもとに、インターネットパネル中の各標本の出現率（存在比）を用いて、《福島県に何らかの縁を持つ一般モニター》全体に対して調査を行った場合に期待される値を推計したもの。

Q31 「福島12市町村」に移住するとした場合に、特に不安に感じることや気がかりなことはありますか。あてはまるものがあればお答えください。（いくつでも）

※回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本



参考3-2 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例2（4つの調査標本別の集計）

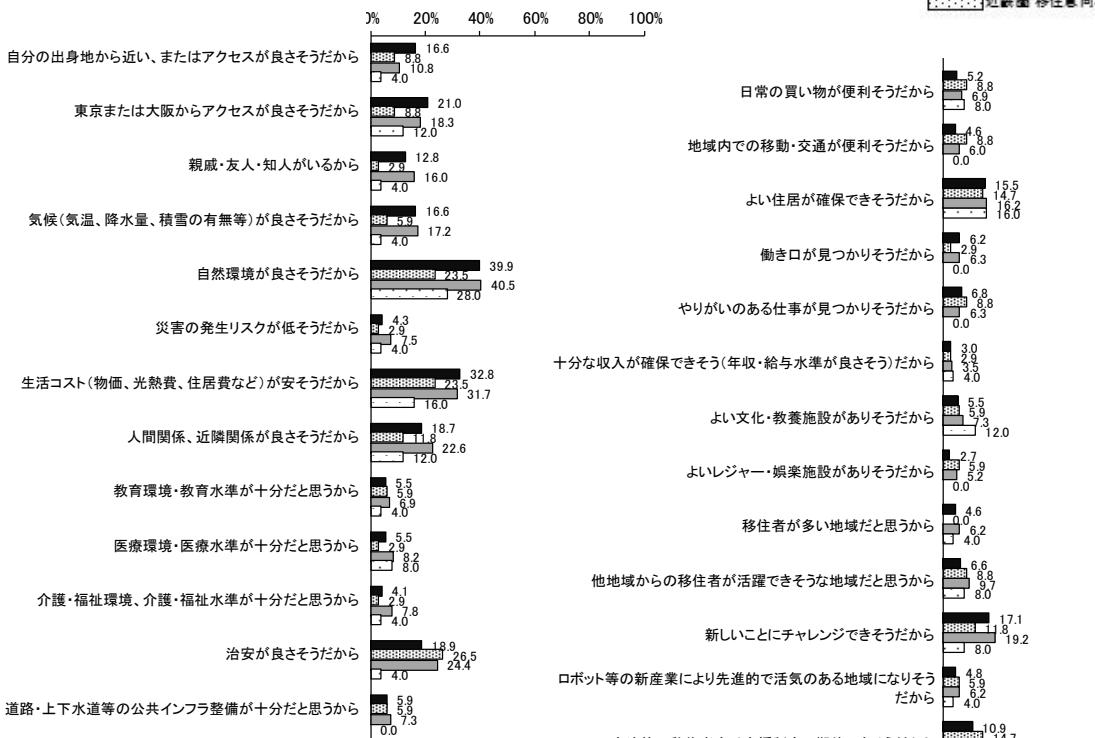
Q30 移住先の1つとして次の地域（「福島12市町村」）をお考えになった理由、あるいは移住に興味がある理由をお答えください。（いくつでも）

※福島12市町村についての回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

【補足】福島県と何らかの縁をもつ者から、次の4つの調査標本を抽出し、詳細なアンケートを実施。

- ・調査標本1（首都圏・福島県への移住等の意向あり）1000名
- ・調査標本2（首都圏・福島県への移住等の意向なし）1000名
- ・調査標本3（近畿圏・福島県への移住等の意向あり）1000名
- ・調査標本4（近畿圏・福島県への移住等の意向なし）583名

福島県と何らかの縁をもつ者（パネル全体の4分の1）に占める各調査標本の出現率（存在比）は、標本1=70.6%、標本2=13.2%、標本3=14.4%、標本4=1.7%であった。

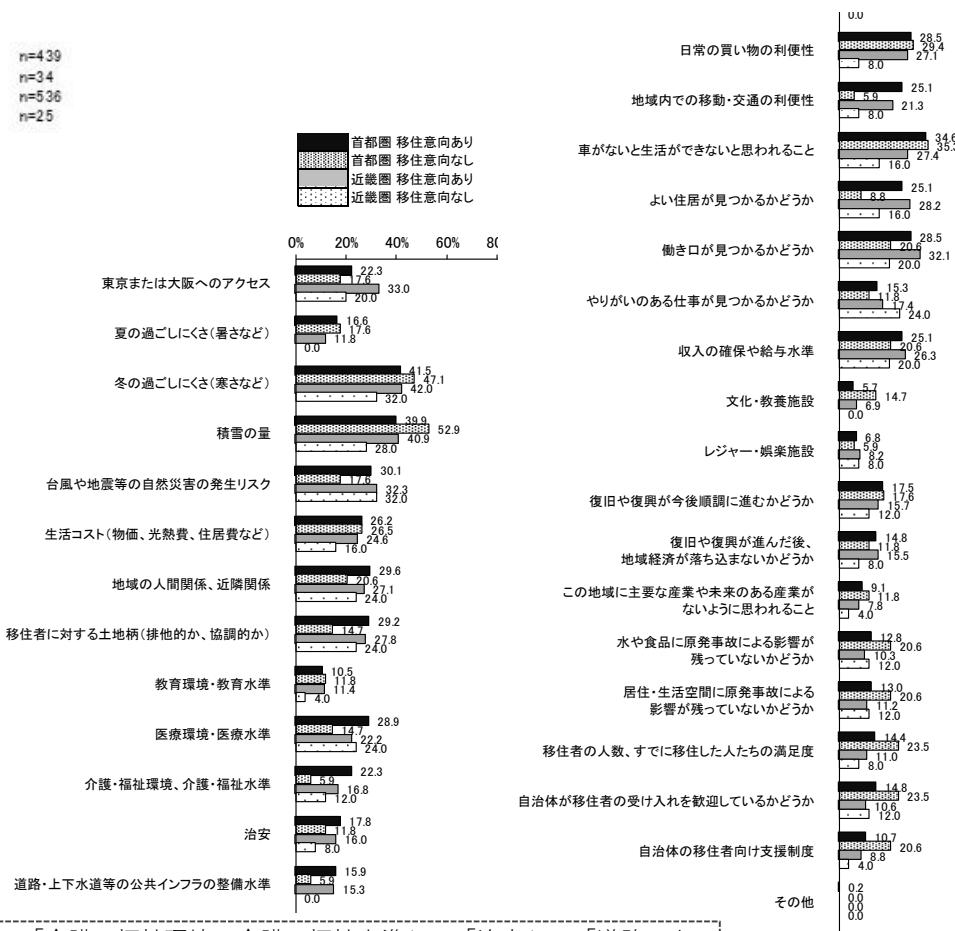


●「福島県への移住等の意向あり」の方が「福島県への移住等の意向なし」に比べて回答率が高い項目として、「親戚・友人・知人がいるから」、「自然環境が良さそうだから」、「生活コスト(物価、光熱費、住居費など)が安さうだから」、「人間関係、近隣関係が良さうだから」、「治安が良さうだから」などがある。

●また、「福島県への移住等の意向なし」では「特に理由はない」という回答が最も高く《首都圏》29.4%、《近畿圏》28.0%である。

Q31 「福島12市町村」に移住するとした場合に、特に不安に感じることや気がかりなことはありますか。あてはまるものがあればお答えください。（いくつでも）

※回答者は、Q29で福島12市町村に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

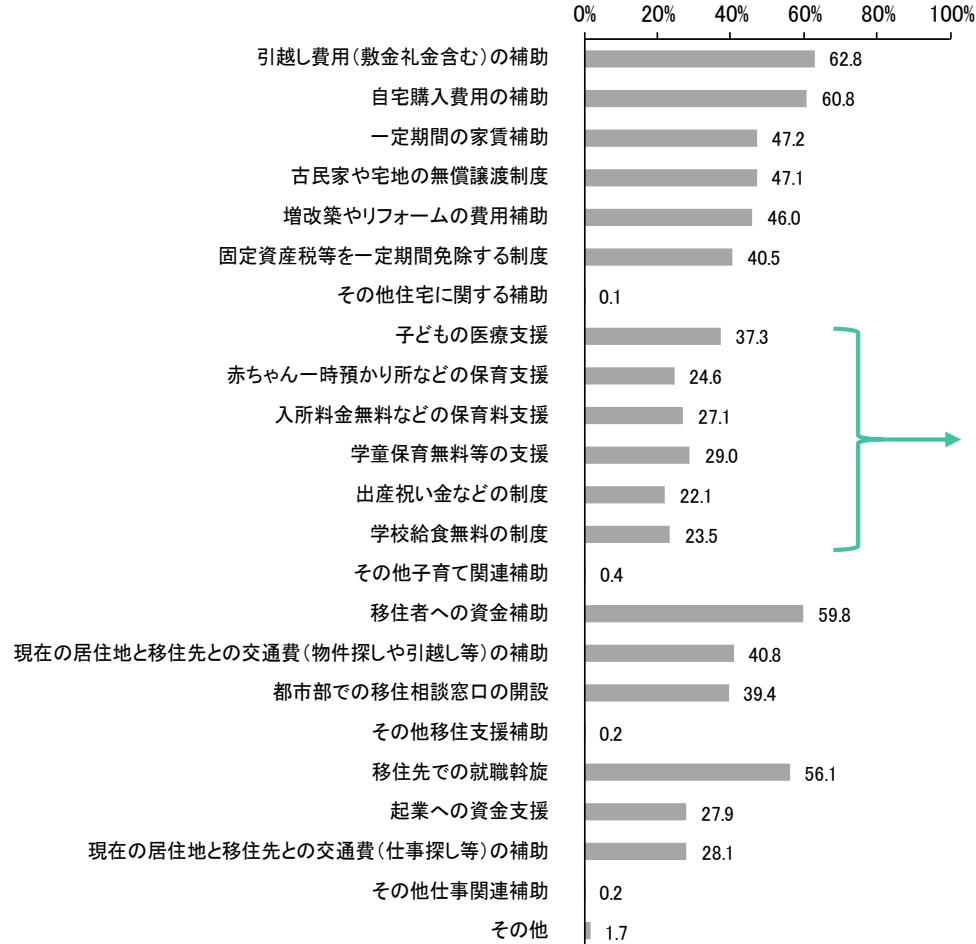


●「介護・福祉環境、介護・福祉水準」、「治安」、「道路・上下水道等の公共インフラの整備水準」、「地域内での移動・交通の利便性」、「良い住居が見つかるか」、「働き口が見つかるか」については、「福島県への移住等の意向あり」の方が「意向なし」の標本に比べて回答率が明らかに高くなっている。

参考3-3 アンケート結果のうち、移住に関する結果の例3

Q27 地方への移住に関して、あればよいと思う行政からの支援はどうなものですか。（いくつでも）

※回答者はQ18で地方に「すぐにでも移住したい」、「将来的には移住したい」、「移住したいとまではいえないが、移住に興味ある」と回答した標本

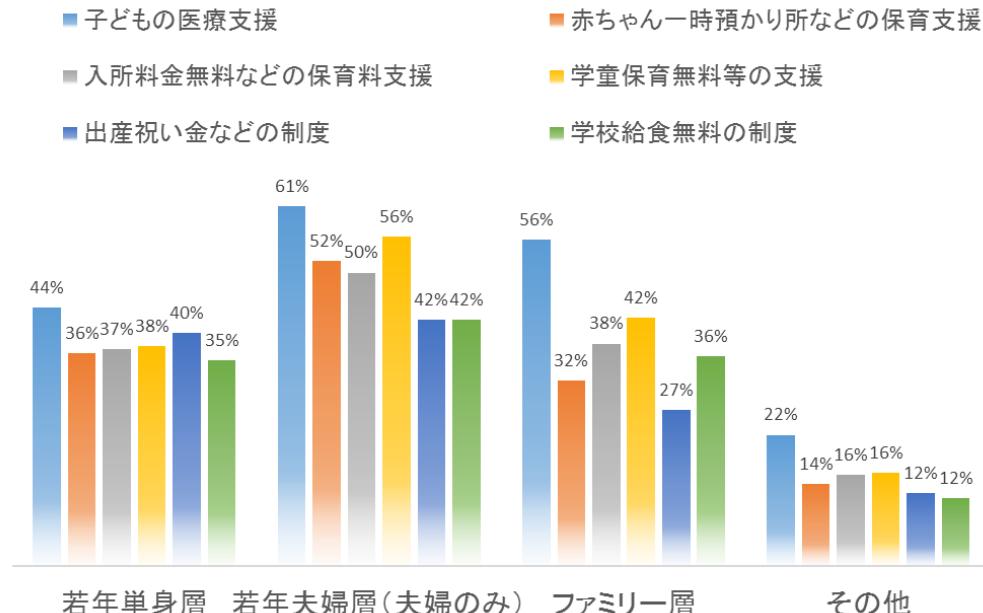


(注意)各グラフは、4つの調査標本からの回答(Q27ではn=1954)をもとに、インターネットパネル中の各標本の出現率(存在比)を用いて、《福島県に何らかの縁を持つ一般モニター》全体に対して調査を行った場合に期待される値を推計したもの。

左記のQ27について、子育て関係の支援策に着目して、回答者の家族構成別に整理し直したもの

【本調査での家族構成のカテゴリ】

- 若年単身層：10代～30代 かつ 結婚していない かつ 単身・同居家族なし
- 若年夫婦層（夫婦のみ）：10代～30代 かつ 結婚している かつ 世代・夫婦のみ
- ファミリー層：10代～50代 かつ 同居の子どもあり
- その他：上記以外

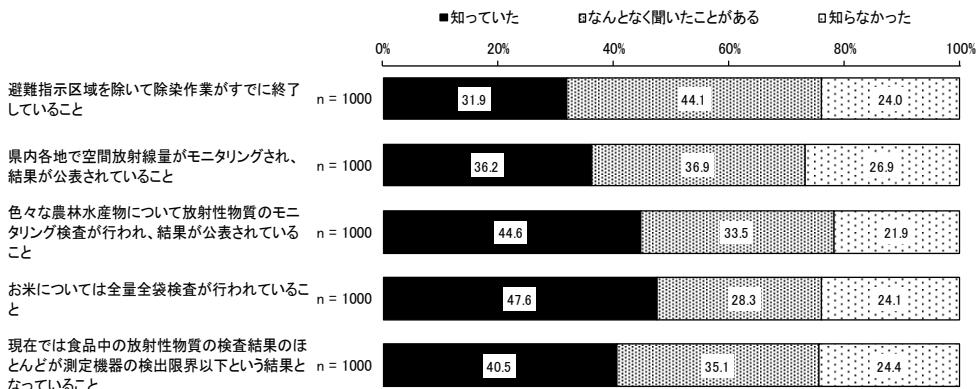


●子育て関連の支援策については、子育て中の《ファミリー層》だけでなく、子育て前の《若年夫婦層》や《若年単身層》においても、「移住に関して、あればよいと思う」という回答が多く、その他の層とは大きく相違。

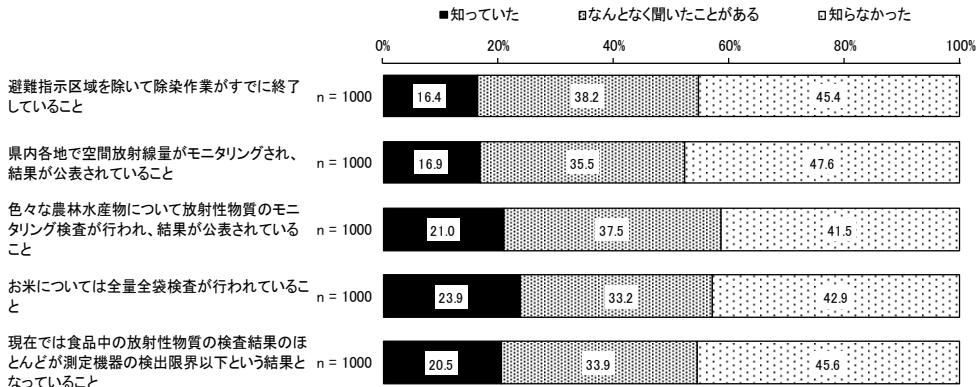
参考3-4 アンケート結果のうち、安全・安心等の取組の認知度や訪問（仕事、観光等）に関する結果の例

Q11 福島県では安全・安心の確保・向上対策として様々な取組が行われています。次のようなことをご存知でしたか。（○はそれぞれ1つ）

《首都圏居住者 かつ 福島県への移住等の意向あり》の者



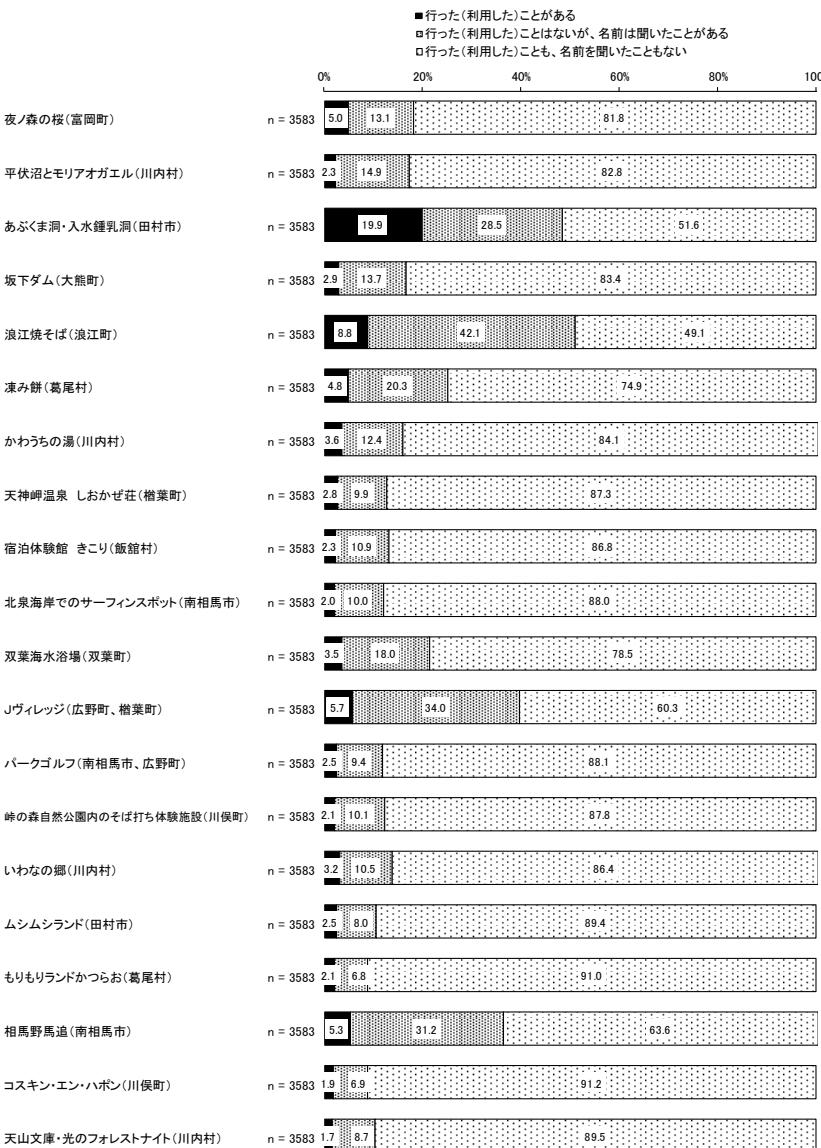
《首都圏居住者 かつ 福島県への移住等の意向なし》の者



上記の結果から、福島県の安全・安心等の取組についての認知度は、福島県への訪問や移住の意向をもつ者（訪問や移住に興味がある者を含む）の方がそうでない者に比べて高い（よく知っている）ことがわかる。

この場合、取組への認知度の高さと訪問・移住の意向の強さには、相関があるといえる。

Q40 以下に挙げる福島12市町村の観光スポット、食べもの、お祭り等について、あなたはご存知でしたか。（○はそれぞれ1つ）



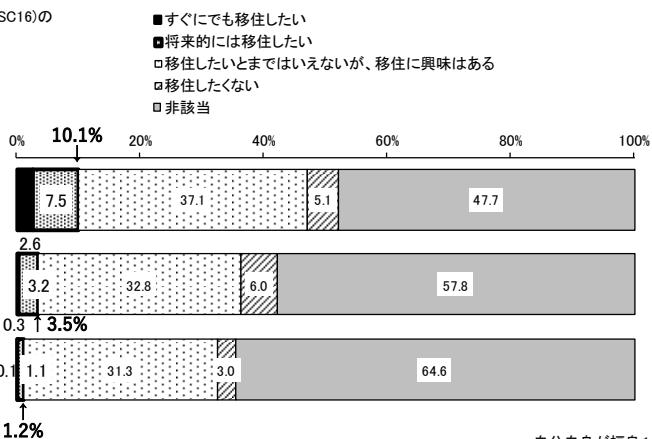
参考3-5 アンケート結果から示唆されることの例

今回の調査結果からみて、将来的に福島12市町村への移住者となる可能性の高い者とは？

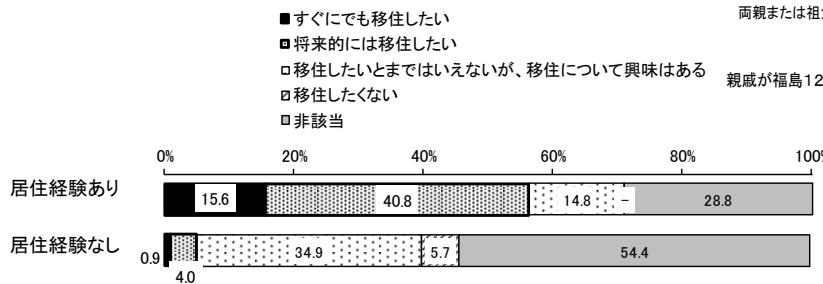
今回の調査結果から、次のような条件のいずれかに該当する層では、福島12市町村への移住者となる可能性の高い者が多いということが示唆される。

- ・福島12市町村と何らかの縁がある
- ・特に福島12市町村のうち実際に訪問したことのある市町村が1つ以上ある → 「来てもらうこと」は重要
- ・特に福島12市町村への居住経験がある
- ・福島12市町村について、生活環境面や就業環境面でよい（プラスの）イメージをもっている。 → よいイメージを持ってもらうことは重要

《一般モニターの福島12市町村への訪問経験別(SC16)の福島12市町村への移住意向(Q29)》

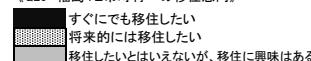


《福島12市町村への居住経験有無別(SC17)の福島12市町村への移住意向(Q29)》



《Q8 福島12市町村へのプラスの（良好な）イメージ》

《Q29 福島12市町村への移住意向》



0% 20% 40% 60% 80% 100%

自然や緑が豊か

気候がよい

夏が過ごしやすい

冬が過ごしやすい

四季の彩りが豊か

災害の発生リスクが低い

生活コスト（物価、光熱費、住居費など）が安い

生活リズムがゆっくり、のんびり

人がやさしい

人間関係・近隣関係が濃密

水や食べ物がおいしい

教育環境・教育水準が十分

医療環境・医療水準が十分

介護・福祉環境や介護・福祉水準が十分

治安が良い

道路・上下水道等の公共インフラ整備が十分

日常の買い物が便利

東京または大阪とのアクセスがよい

地域内での移動・交通が便利

働く場所がたくさんある

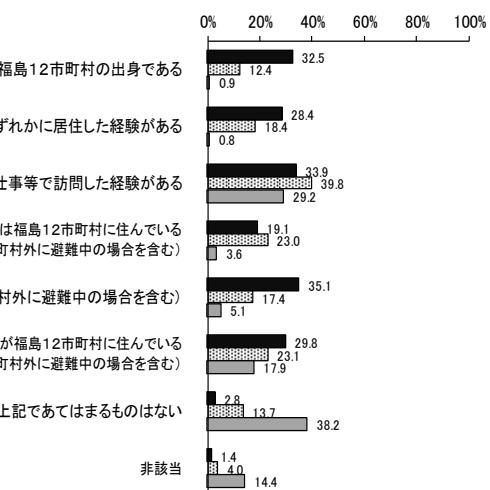
年収や給与水準が十分

よい文化・教養施設がある

よいレジャー・娯楽施設がある

移住者が多い

あてはまるものがない



4. 交流人口拡大に向けた2つのタイプの交流に関する調査

調査の概要

- 交流人口の拡大では、学校・企業等の団体向けの取組が先行。
 - 一般旅行者向けの取組には、学びに限らないテーマ性の高い交流ルートの開発と広域連携による交流資源の活用が必要。
 - そこで、一般旅行者を対象に、2つのタイプの交流について調査を行った。
- ① 12市町村内に宿泊して、暮らしや文化を体感できる「宿泊付バスツアー」
- ② 12市町村周辺から日帰りで12市町村を効率的に巡る「日帰りバスツアー」



成果の概要

- ・12市町村の交流資源を活用して19のツアーコースを企画
 - ・これらコースで、10月～1月、計37回のテストツアーを実施
 - ・テストツアーに617人が参加(808人日、191人泊)
 - ・参加者の評価・満足度はおおむね高水準
- *宿泊付き：10コース、日帰り：9コース
*宿泊付き：10回、日帰り：27回
*宿泊付き：162人(353人日、191人泊)、日帰り：455人(455人日、泊無し)

「宿泊付テストツアー」

- 多くの県外参加者(全体の6割強)
- ファミリー11組、夫婦、友人等幅広い年齢層
- 農村・里山体験や郷土料理等のテーマが人気



農家で朝食体験(飯舘村) 織物体験(川俣町) ドローン体験(Jヴィレッジ)



ヴィンヤードで青空レストラン(川内村) 伝統のサケ漁を見学(檜葉町)

「日帰りテストツアー」

- 県外からの集客には苦戦(全体の3割弱)
- 過半がシニア層
- 域外の宿泊施設(いわき市内)と連携したコースでは徐々に県外から多くの参加者



クラフトビール試飲(田村市) 夜の森地区見学(富岡町)

事業性等の評価・検討

※今回の平均的なテストツアーでのケーススタディ

- ・東京発20名催行の1泊2日バスツアーの場合 *朝食1・昼食2・夕食1付き
 - 収支均衡に必要な料金は5.3万円/人 *新幹線代除き3.6万円/人 ⇒ コスト面で課題
 - 他方、ツアーバスに伴う訪問地域での消費は2.8万円/人 * ⇒ 地域への効果大
- *ツアーレイアウトの現地支払(宿泊代、食費、体験料等)が約2万円、参加者の現地支出(土産等)が約8千円
- *日帰りツアーバスでもコスト面で課題あり。訪問地域への消費面の効果は、宿泊付き > 日帰り。

5. スポーツ等による地域活性化に関する調査

調査の概要

- 12市町村では、震災前からスポーツ・文化関連施設等の整備水準が高く、震災後はそれらの再開と新たな整備等が進捗。
- これらスポーツ・文化関連施設等の地域活性化に向けた有効活用が課題。
- そこで、スポーツ・文化による地域活性化の先進事例の収集・分析及び域内スポーツ施設の利用条件等の調査を行った。

成果の概要

《スポーツ・文化による地域活性化の先進事例の収集・分析》

- 12市町村での取組のヒントとなる10の先進事例を事例集に取りまとめ。
- 「スポーツ・文化の“力”～地域を盛り上げるヒントを探る～」をテーマに報告会を開催。
- それら先進事例とスポーツ・文化資源のポテンシャルを分析した結果、この地域では、次に掲げるようなスポーツ・文化を核にした「ツーリズム」という切り口が有望。

◆ 域内の施設を活用したスポーツ合宿による誘客

例：特定のスポーツのイメージ構築、宿泊施設との連携など

◆ 自然環境・景観を活用したマラソン等ロードレースによる誘客

例：既存大会の連携によるブランディング強化など

◆ 文化イベント、文化施設等の活用による滞在型の誘客

例：芸術イベントを核にした通年誘客化、文化施設を活用した合宿誘致など

《12市町村内のスポーツ施設の利用条件等の調査》

* 域内の25施設について利用の状況や条件を調べた結果、次のことが判明。

■ 全般的に稼働に余裕あり→平日中心に更なる利用者の受け入れが可能

■ 全施設の6割で半径1km以内に宿泊施設が1か所以上あり

→滞在型誘客を進めるうえで重要な要素

■ 全施設の5割強でスポーツ以外での活用可能性あり→柔軟な利用が可能



「スポーツ・文化の力を活かして」
～地域活性化に向けた取組事例集～

【報告会の概要】

◇日時・場所：平成31年3月8日、Jヴィレッジ

◇基調講演

「スポーツで地域を元気にすることはできるか？」

Deportare Partners 代表 為末大氏



基調講演

◇パネルディスカッション「スポーツ・文化の力を活かす／交流人口拡大に取り組む3つの事例をヒントに」

・県南広域圏スポーツ等連携事業実行委員会（岩手県県南広域振興局）

・ギンガク実行委員会（岩手県和賀郡西和賀町）

・野球のまち推進課・野球のまち阿南推進協議会（徳島県阿南市）

・一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

事務局長 中山哲郎氏

・株式会社Jヴィレッジ 副社長上田栄治氏

参考5-1 「スポーツ・文化の力を活かして」～地域活性化に向けた取組事例集～（抜粋）

域外誘客型（中長期滞在）

事例1

広域連携による南紀エリアへのスポーツ合宿の誘致 (和歌山県)

複数の市町が一体となって合宿地としての魅力を効果的に発信

人口 146,641人(平成30年1月1日時点)

※平成20年比△9.6%

財政力指数 0.19 ~ 0.49(平成29年度)

老人人口割合 約26 ~ 47%

入込客数 10,484,364人

(平成29年和歌山県観光客動態調査)

(上記については、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に算出)

取組の概要

6市町が連携して合宿誘致推進

平成25年に和歌山県西牟婁振興局と4市町（田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町）で南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会を設立し、その後みなべ町、串本町が加入。スポーツ合宿誘致に取り組んでいる。スポーツ施設を所有する各市町が個別の合宿受け入れを主とし、協議会は南紀エリア全体としてのプロモーションなど、市町単独では手が届きにくい部分を補完している。協議会はエリア全体の売り込みを行うコーディネーターの配置、ホームページやパンフレット、PR動画の作成、エージェント向け商談会、宿泊施設等事業者向け研修会などを実施している。

パンフレット

ホームページ

域内共通の助成制度を整備

域内でのスポーツ合宿を行う団体に対し、各自治体が独自に設けている助成金制度に加えて、協議会としての支援制度を整備した。協議会の助成金制度にはオフシーズンに合宿を行う団体を助成する「オフシーズン施設使用助成金」、南紀エリアで合宿を行い、かつ地域住民向けスポーツ教室を行う団体に地域産品を贈呈する「地域交流促進支援事業」、合宿の下見の際の旅費や宿泊費を補助する「現地プロモーション支援事業」などがあり、個別の自治体では実施していない部分をカバーしている。

大阪ガス硬式野球部
キャンプ実績：2016年～2019年

協議会としての助成金

協議会	協議会	協議会
オフシーズン施設使用助成金	地域交流促進支援事業	現地プロモーション支援事業
オフシーズン（12～3月）の平日午後2時～翌朝8時までの合宿を受け入れる団体に合宿料の一部を助成します。	南紀エリアを主会場としたスポーツ教室を開催する団体の合宿料の助成を実施するための助成金を贈呈します。	南紀エリアを主会場とした海外の合宿において、南紀の地域特産品を贈呈するための助成金を実施します。
助成額 合宿期間中の施設使用料の半額 1回あたり最大30,000円まで	地域産品 30,000円相当	現地での旅費 1回あたり最大2人まで 1人あたり最大30,000円まで
交付条件 ①施設利用料の20%以上が2泊以上の宿泊料になります。 ②合宿料の支拂いが確認できる場合に限り助成金を受け取れます。	交付条件 スポーツ教室を開催される団体より、 ①南紀エリアを主会場としたスポーツ教室開催の申請書 ②合宿料の支拂いが確認できる場合に限り助成金を受け取れます。	交付条件 ①南紀エリアで開催される合宿または大会を実施する団体の合宿料の20%以上が2泊以上の宿泊料になります。 ②合宿料の支拂いが確認できる場合に限り助成金を受け取れます。
範囲 合宿実績中の施設使用料の半額	範囲 現地での旅費	範囲 現地での旅費
対象団体 ①大阪ガス硬式野球部 ②和歌山県立高野山高等学校	対象団体 ①和歌山県立高野山高等学校	対象団体 ①和歌山県立高野山高等学校

※予算の超過上、申請路線によっては助成金利回りができない場合があります。

取組の狙いと効果

狙い

平成27年の紀の国わかやま国体に合わせて、県内スポーツ施設の改修・新設が計画されたことが契機となった。国体後を見据えた施設活用を模索する中で、域内への宿泊を伴うスポーツ合宿は地域経済活性化への寄与度が特に高いと考え、平成25年に南紀エリアスポーツ合宿推進協議会を設立して取組を開始した。当初は西牟婁振興局所管の田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町でスタートし、平成27年からみなべ町、平成29年から串本町が加入した。

広域で取り組むことにより、問い合わせがあった市町の施設に空きがない場合でも協議会内の他の市町と連携することで受け入れが可能になることや、開催できるイベントの規模が大きくなり複数会場の確保を必要とするような大会の誘致が可能になるなどの効果を期待している。

効果① 地域経済の活性化

協議会が発足した平成25年度以降、県外からの合宿者数は、毎年協議会の目標値を上回るペースで増加を続けている。

平成25～27年度の間に、スポーツ施設利用実人数のうち、日帰り利用者は53.4%、宿泊利用者は90.8%増加した。これにより、県外からの合宿受け入れに伴う経済波及効果は3年間で19億8千万円に上ると試算されている。

年度	目標値(人)	実績値(人)
平成25年度	26,000	26,614
平成26年度	34,000	34,403
平成27年度	43,000	46,382
平成28年度	52,000	65,490
平成29年度	80,000	84,916

みなべ町加入

串本町加入

カメリーン女子バレーボールチーム

効果② 地域住民のスポーツ参加機会拡大

合宿に訪れた実業団チームや女子ラグビー・パラ陸上の日本代表チームが地元向けのスポーツ教室を開催している。こうした取組が子どもたちがアスリートとふれあう機会の創出にもつながっている。

3

4

19

参考5-1 「スポーツ・文化の力を活かして」～地域活性化に向けた取組事例集～（抜粋）

取組の体制

和歌山県西牟婁振興局と6市町（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町、串本町）で「南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会」を構成している。協議会の会員は西牟婁振興局と各市町の課長級の行政職員である。それぞれの市町が、スポーツ施設を所管する教育委員会と各市町で観光を所管している部局の双方から構成員を出している。

協議会の事務局は西牟婁振興局地域振興部企画産業課内に置かれている。協議会として、各市町の横串をさすような事業（「南紀エリア」としてのプロモーション施策、コーディネーターへの業務委託、地域の宿泊施設等事業者向け研修会の実施、市町独自の制度に上乗せする形での助成金制度の整備）を事務局である西牟婁振興局を中心に実施している。ただし、各体育施設は市町が所有しているため、実際の合宿受け入れ（問い合わせ対応やスポーツ施設の利用調整など）は各市町が中心となって行うことになる。



西牟婁振興局の管内のみならず、隣接する幅広い自治体が参画。
※太字は西牟婁振興局管外の自治体

南紀エリアスポーツ
合宿誘致推進協議会

事務局
※西牟婁振興局地域振興部
企画産業課内

協議会が中心となり、「南紀エリア」としての
プロモーションや、地域の宿泊施設等事業者
向けの合宿受け入れに関する研修会を実施

- ・ 和歌山県西牟婁振興局
- ・ 田辺市
- ・ 白浜町
- ・ 上富田町
- ・ すさみ町
- ・ みなべ町
- ・ 串本町

個別の問い合わせ対応や合宿受け入れは各市町が担当



協議会はプロモーション業務を元旅行会社の職員であるコーディネーターに委託し、旅行会社への営業活動などをお願いしている。



合宿受け入れに関する研修会



取組のポイントと今後の展望

Point

県が中心となって広域連携をすすめることで
合宿利用者に効果的にアプローチ

市町は合宿を誘致する上ではライバル関係にもあるため、県が取りまとめ役として調整に回ることで、スマートな連携が可能になっている。県がリーダーシップを発揮することで、市町単独では取り組みにくい、エリア全体のプロモーションなどを担うことが可能になり、効率的に顧客にアプローチすることが可能になっている。広域連携により幅広い施設利用の提案が可能になることで、顧客満足度や利便性が向上し、リピーターの獲得にもつながっている。

Point

プロモーション活動を行う「コーディネーター」を任命

地元出身の旅行会社OBを「コーディネーター」に任命し、プロモーション業務を委託している。コーディネーターは業界に関する知見やネットワークを活用しながら、主にスポーツ合宿や大会誘致を取り扱う旅行代理店向けの営業活動を行っている。

今後は……

◆将来的には協議会が合宿に必要な調整業務を一元的に行うなど、総合窓口としての役割を担うことも検討する必要が出てくる可能性はあるとのこと。ただ、行政主体の取組という特性上、具体的な事業者への誘客を行うのは難しく、現状そのような機能はない。現在は合宿誘致に協賛している宿泊・仕出し・旅客運送事業者の情報をパンフレットに掲載する程度に留まっており、誘客は各事業者の創意工夫に委ねられている部分も大きいとのこと。

◆現在は京阪神のチームの合宿が中心だが、首都圏や中部圏からの合宿誘致も模索している。首都圏で旅行代理店向けの商談会を実施したほか、協議会に参加する全自治体の若手職員が手分けして大都市圏の旅行会社を回る「一斉プロモーション」も例年実施しているとのこと。

◆更なる施設稼働率の向上を目指したいが、繁忙期は既に施設がフル稼働しているため、オフシーズン（5・6・10・11・12月）の平日の合宿誘致を推進している。稼働に余裕があり、地域住民の利用も少ない時間帯の合宿ニーズを掘り起こしたいとのこと。

合同での説明会



協議会としては、市町単独では手が付けにくい部分をサポートするのが重要な役割で、特にオフシーズンの稼働率向上が課題であると考えている。

オフシーズンの平日に合宿を行う団体を対象とした助成金制度の整備や、合宿のピークが日本とは異なる韓国の大学野球チームの誘致などを実施している。加えて、平日でも自由が利くシニア層をターゲットとしたグラウンドゴルフの合宿が誘致できないか検討している。